

私の市政への思い

札幌市長 秋元克広

約30年間続いた平成の時代が終わり、新たに令和の時代を迎えた我が国日本は、大きな時代の転換期を迎えている。少子高齢化の急速な進展に伴い、2008年をピークに総人口が減少に転じて以来、2015年には約1億2,700万人だった人口は、50年後の2065年には約8,800万人まで減少すると推計されており、同時に高齢化率は、将来的に約4割まで上昇すると言われている。

また、我が国の経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速等により一部の経済指標が悪化しており、先行きが不透明感を増しているほか、外国人旅行者や在留外国人が大幅に増加するなど、グローバル化が急速に進展している。

一方、私たちの街・札幌は、3年後の2022年に市制施行から100周年という大きな節目を迎える。市制施行時に12万人余りであった人口は、アジアで初となる冬季オリンピック札幌大会の開催を経て大きく飛躍し、今や196万人を擁する大都市へと発展を遂げてきた。

そのような中、札幌も国と同様に、人口減少、少子高齢化といった重大な課題に直面している。

札幌市の人口はここ数年のうちに減少局面に転じると見込まれており、高齢化率の更なる上昇も見込まれている。特に、歯止めのかからない少子化に加えて、20歳代の若年層について、就職などを契機とした、首都圏を中心とする道外への転出超過が続いていることもあり、15歳以上65歳未満の生産年齢人口については既に減少に転じている状況である。

また、平成の時代は、昨年の北海道胆振東部地震を始めとした大きな地震や、大雨などの自然災害に多く見舞われた時代でもあった。

加えて、1972年の政令指定都市への移行期を中心に、集中して整備が進められてきた、道路などの都市基盤や学校などの公共施設が、今後一斉に更新時期を迎えるなど、財政負担が増加する見通しである。

このような厳しい時代においては、これまで重点的に進めてきた、質の高い安定した

雇用を創出することや、子育て世代に対する支援を充実・強化することなどにより、若い世代が地元で就職し、結婚し、安心して子どもを産み、育てていける街を創っていくことが何より重要である。

加えて、今後は、更に増加が見込まれる高齢者が、この札幌でいつまでも元気で活躍し、介護や福祉サービスなどを必要に応じて受けることや、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、そんな街を創り上げていくことが求められている。

さらには、都市基盤等の一斉更新に合わせ、都市の強靱化を進め、災害等に強い、いつまでも安心して暮らし続けられる持続可能な街を構築していく必要がある。

1 私が描く未来のさっぽろ

(1) 「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」

(2) 「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」

これまでの100年間、私たちの街・札幌は、様々な時代の変化や困難を乗り越えながらも、先人達の努力によって成長を続け、世界に誇る都市に発展した。札幌の街が次の100年も魅力と活力を創造し続ける街であることを目指して、引き続き2つの心豊かで明るい札幌の未来を描く。

2 重点的に取り組む6つのまちづくり

(1) 「安心して暮らせる強く優しい街」をつくる

人口減少社会の到来と少子高齢化の進展という大きな課題を乗り越え、市民の誰もが、高齢や障がいなど、どのような事情を抱えても、そして、大災害などの困難に直面しても、いつまでも元気に安心して暮らしていける街をつくっていくことが重要である。

そこで、区の相談機能の充実を図るなど、介護や福祉、医療を、必要なとき・必要な形で切れ目なく受けられる仕組みづくりに取り組むとともに、市民の健康寿命を伸ばす取組を進める。

また、ライフステージや身体状況に応じた住まいの確保に取り組むほか、旅客施

設や公共的施設などのバリアフリー化を推進するとともに、心のバリアフリーの更なる普及・啓発を図っていく。

さらには、北海道胆振東部地震の教訓を活かし、避難所となる全ての学校に非常用電源を確保するなど、避難所の機能強化を図るとともに、災害時に大きな支えとなる地域コミュニティの活性化に取り組む。

このほか、ICT等の先進技術の活用による除雪作業の効率化や省力化を進め、除雪における人手不足に対応していくなど、持続可能な除雪体制の再構築を図っていく。

(2) 「人材を育み成長を続ける躍動の街」をつくる

人口減少・超高齢社会にあっても、まちの活力を維持していくためには、将来を担う若い世代が札幌の街に定着し、家庭を築いていけるようにすることが重要である。加えて、働き方改革や人手不足など、新たな課題への対策が急がれる。

そこで、安定した生活の基本となる質の高い雇用を創出するため、引き続き積極的な企業誘致を進めるほか、今後成長が見込まれる次世代産業の育成に向けた取組を強化するとともに、人手不足が深刻な分野を中心に人材確保対策を進める。

また、札幌を支える中小企業を応援するため、深刻化している後継者不在などの課題解決に向けた取組を支援するとともに、地元企業の受注拡大に向けた取組を一層推進する。

さらには、観光資源の魅力アップや観光客の受入環境の充実などに取り組むことにより、観光産業を始めとした市内経済の活性化を図るとともに、1日も早い北海道新幹線の札幌延伸を働きかけ、札幌駅周辺の再整備を官民連携で着実に進めるなど、都心のリニューアルを推進する。

(3) 「女性がさらに輝き活躍する街」をつくる

男性に比べて女性の割合が1割以上高い街である札幌市にとって、女性がその能力を存分に発揮し、希望に応じて、職場や地域、家庭で活躍することは、地域コミュニティの活性化や職場の生産性の向上につながるものである。

そこで、ワーク・ライフ・バランスや女性の働きやすい環境づくりを進める企業の取組を支援するなど、女性活躍の場の一層の拡大を促し、男性を含めた誰もが働

きやすい環境整備に取り組む。

また、引き続き保育定員の拡大を図るなど、子育て世代が安心して子育てしながら働ける環境づくりを推進するとともに、保育士の就業継続と離職防止に向けた支援など、保育人材の確保に向けた取組を一層強化する。

さらには、産後ママの健康をサポートする取組を進めるなど、妊娠期から出産・育児まで、切れ目なく支援を行い、産前・産後ケアを充実させる。

(4) 「すべての子どもたちが健やかに育つ街」をつくる

子どもたちが持つ無限の可能性を引き出し、最大限に伸ばしていくためには、すべての子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりを進めていかなければならない。

そこで、学習や文化活動、スポーツを始めとした多様な学びを支え、自ら学び、自ら課題を解決する力を育むとともに、学校におけるウインタースポーツ学習を支援するなど、豊かな心と健やかな身体を育む教育を推進する。

また、児童虐待に適確かつ迅速に対応するため、児童相談所の2所体制化を含め児童相談体制の機能と専門性を強化するとともに、いじめ問題や不登校へのきめ細かな対応など、一人一人を大切にしている取組を進めることにより、子どもが安心して暮らせる環境をつくる。

さらには、貧困などの困難を抱える子どもを支援する仕組みづくりを加速するとともに、様々な事情で義務教育を終えられなかった市民に「学び直し」の機会を提供する取組を進める。

(5) 「魅力と活力にあふれる成熟した街」をつくる

先人達が築き上げ、市制施行100周年を迎える札幌の街を、豊かな形で将来の世代に引き継いでいくためには、持続可能な形で、都市の魅力と活力に一層磨きをかけていかなければならない。

そこで、子どもたちに夢と希望を与えると同時に、札幌・北海道の魅力の世界に強く発信できる冬季オリンピック・パラリンピックの2030年招致を目指すなど、元氣と感動を生み出すスポーツの力を活かした豊かなまちづくりを進める。

また、北海道胆振東部地震における全道の完全停電、いわゆるブラックアウトの

教訓を踏まえ、札幌の顔である都心において、エネルギー施策と連動した先導的なまちづくりに取り組む。

さらには、地域の拠点等のにぎわいや魅力の向上に加えて、バスロケーションシステムの導入による公共交通の利便性向上など、誰もが歩いて暮らせるまちづくりに取り組む。

このほか、「札幌市民交流プラザ」を核とした札幌・北海道発の舞台芸術の創造・発信により文化・芸術を活用した豊かなまちづくりを進めるほか、冬季オリンピック・パラリンピックの招致に取り組む都市として、互いの個性や違いを認め合う、より成熟した寛容なまちを目指す。

(6) 「行政サービスを高度化し不断の改革に挑戦する街」をつくる

人々が安心して暮らし、必要なときに、必要なサービスを確実に受けられるためには、多様化する市民のニーズを適確に捉え、持続可能な形で行政サービスを高度化していかなければならない。

そこで、政策立案や行政改革に対し、専門的知見や民間の経営感覚に基づいた助言や意見を受ける仕組みをつくるとともに、民間企業による調査・分析や、他市町村を含めたあらゆるネットワークを活用し、業務の「見える化」による事務の効率化と市民サービスの向上に取り組む。

また、窓口の一本化や待ち時間対策などにより、申請手続の簡素化を図り、「わかりやすく時間のかからない窓口」を目指すとともに、より適正な事務処理を確保していくための仕組みとして、市役所に内部統制を導入する。

3 市政運営の視点

(1) 中長期を展望したまちづくり

これからも魅力と活力を創造し続ける街であるためには、遠い将来を展望した視点を常に持ちながら、市政運営に取り組んでいくことが重要である。

そこで、今後のまちづくりに当たっては、人口減少の緩和に努めながら、国連が採択した持続可能な開発目標であるSDGsの視点を踏まえつつ、都市の発展を継続させ、今を生きる私たちはもとより、将来を担う子どもたち、そして将来の世代

までが幸せに暮らしていける街を目指していく。

(2) 市民とともに歩む、市民に寄り添った行政運営

時代によって変化していく様々な地域課題に適切に対応していくためには、行政の力のみならず、この街に関わる多くの主体の力が必要不可欠である。

そこで、企業、NPOなどを含めた市民の協力を得ながら、オールさっぽろでこれからの札幌の街を創っていく。

また、行政の仕事は、市民のためにあるという認識のもと、最適なサービスを的確かつ迅速に届けていくため、常に「市民感覚」を持ちながら、いつでも地域に出向き、市民の声に耳を傾け、わかりやすい言葉で伝えるなど自らのコミュニケーション能力を高めていく。

(3) 将来を見据えたバランス重視の財政運営

限られた財源の中で、選択と集中により、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、メリハリの効いた財政運営を行うことを基本とするとともに、社会経済情勢等の変化を踏まえた不断の見直しを実施していく。

また、都市の魅力向上や地域経済の活性化により税収増につながる政策に対しては、未来への投資として財政出動を行うとともに、市債や基金の適切な管理などによって将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を堅持していく。

(4) 道内市町村との連携

札幌の魅力は、豊かな自然や食などの北海道の魅力に支えられているという認識のもと、道内178市町村と相互に補完し合う関係を築くとともに、北海道との連携を強めながら、道都として北海道活性化を牽引していく。

また、札幌市を含む12市町村からなる「さっぽろ連携中枢都市圏」において、各市町村が持つ強みを活かし、住民サービスの向上や圏域全体の経済成長など、魅力あるまちづくりを進めていく。

以上の施政方針を実行するに当たり、まちづくり戦略ビジョンの次期中期実施計画を1年前倒しで本年中に策定し、市民とともに確かな歩みを進めていく。